



2019年12月期 第1四半期決算 補足説明資料

証券コード：3968

2019年5月14日

本資料に記載された意見や予測などは資料作成時点での当社の判断であり、その情報の正確性を保証するものではありません。
さまざまな要因の変化により実際の業績や結果とは大きく異なる可能性があることをご承知おきください。

概ね年初計画通り進捗

| | | | |
|--|---|---|---|
| 売上高 26.82億円 (3.2% DOWN) | 売上総利益 7.07億円 (3.8% UP) | 営業利益 2.15億円 (25.4% DOWN) | 純利益 1.39億円 (33.8% DOWN) |
|--|---|---|---|

**売上は減少するも売上総利益は増額
将来の成長に向けた投資により販売管理費が増大**

- ✓ プロダクトの販売は前年に引き続き拡大
- ✓ 保守及びヘルプデスク等のサポートサービスの販売も堅調に推移
- ✓ しかし、その他サービスが減少し、サービス全体としての販売が減少
- ✓ 売上総利益率の向上により、売上総利益は前年同期比で増額を確保
- ✓ 将来の成長に向けたM&A、人財や社内環境・システム等への積極的な投資により販売管理費が増大

前受金の推移

ソリューションサービスのうち、保守・サブスクリプション等のストック性のある将来売上を測る指標

| | 2018.12 1Q | 2018.12 4Q | 2019.12 1Q | | 2018.12 1Q | 2018.12 4Q | 2019.12 1Q |
|----------------------|---------------|---------------|---------------|----------------|---------------|---------------|---------------|
| 流動資産 | 4,286 | 4,359 | 5,067 | 流動負債 | 2,620 | 2,685 | 3,451 |
| 現金・預金 | 1,614 | 1,663 | 1,809 | 買掛金 | 851 | 595 | 1,218 |
| 受取手形、売掛金 及び電子記録債権 | 1,241 | 1,189 | 1,649 | 短期借入金等 | 17 | — | 12 |
| たな卸資産 | 454 | 686 | 510 | 前受金 | 1,259 | 1,620 | 1,723 |
| その他 | 976 | 819 | 1,099 | その他 | 491 | 470 | 496 |
| 固定資産 | 1,135 | 990 | 1,229 | 固定負債 | 302 | 213 | 243 |
| 有形固定資産 | 212 | 167 | 179 | 負債合計 | 2,923 | 2,899 | 3,694 |
| 無形固定資産 | 55 | 219 | 297 | 純資産合計 | 2,498 | 2,450 | 2,602 |
| 投資その他資産 | 866 | 603 | 751 | 負債純資産合計 | 5,422 | 5,350 | 6,297 |
| 資産合計 | 5,422 | 5,350 | 6,297 | | | | |

前年下期から民間企業への **SCVX** 販売が加速基調に

大手地銀、証券会社等の金融機関、医療機関、教育機関にも堅調に導入が進む

SCVXライセンス売上高

地方自治体
特需

2019.1Qの売上のみで
前年度売上の7割超
前々年度(特需時)売上の約4割



2017.12
上半期



下半期



2018.12
上半期



下半期



2019.12
上半期

▶ ライセンス販売 代理店体制を強化します

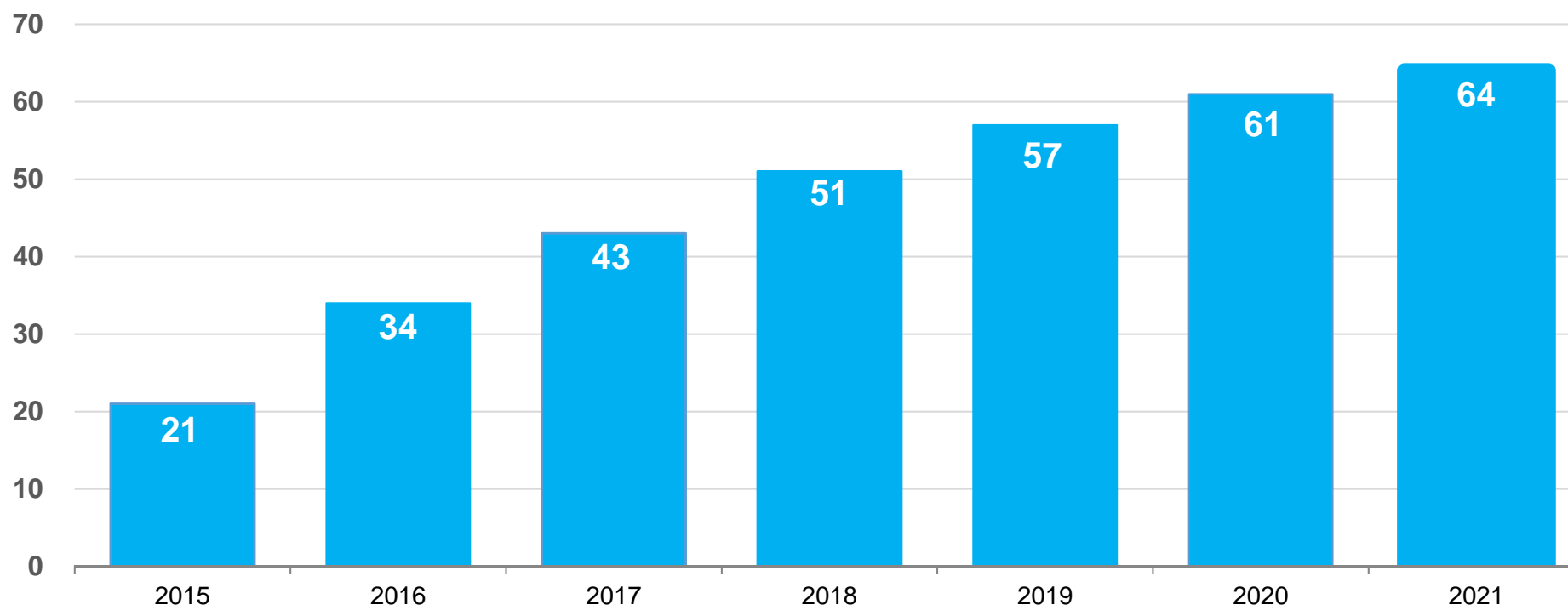
日本を代表するコンピュータメーカー、サービスプロバイダ等、複数の有力パートナー企業とのアライアンスに向け着々と準備が進んでおります

▶ クラウドサービス提供



クラウド化に対応することで、インターネットがつながればどこでもSCVXのご利用が可能にクラウド対応で導入を容易化にすることにより商機拡大を図ります

■インターネット分離とその関連市場（単位：億円）



自社製品 **SCVX** が属するインターネット分離市場は、
今後もさらなる拡大が見込まれます

中期的には市場の20%のシェアを獲得してまいります

出典：ITR Market View：エンドポイント／無害化／インターネット分離市場2017

※ベンダーの売上金額を対象とし、3月期ベースで換算。2017年度以降は予測値



2020年東京オリンピック・パラリンピックに対する
サイバーテロ対策としてのセキュリティソリューションを
重要インフラ14分野等の公共、社会インフラ機関、企業へ
評価検証（POC/POV）を実施

評価結果により2020年3月末までに特需が見込まれる

本資料は、情報提供のみを目的として作成するものであり、当社株式の購入を含め、特定の商品の募集・勧誘・営業等を目的としたものではありません。

本資料で提供している情報は、金融商品取引法、内閣府令、規則並びに東京証券取引所上場規則等で要請され、またはこれらに基づく開示書類ではありません。

本資料には財務状況、経営結果、事業に関する一定の将来予測並びに当社の計画及び目的に関する記述が含まれます。このような将来に関する記述には、既知または未知のリスク、不確実性、その他実際の結果または当社の業績が、明示的または黙示的に記述された将来予測と大きく異なるものとなる要因が内在することにご留意ください。これらの将来予測は、当社の現在と将来の経営戦略及び将来において当社の事業を取り巻く政治的、経済的環境に関するさまざまな前提に基づいて行われています。

本資料で提供している情報に関しては、万全を期しておりますが、その情報の正確性、確実性、妥当性及び公正性を保証するものではありません。また予告なしに内容が変更または廃止される場合がありますので、予めご了承ください。

IRについてのお問い合わせ先

セグエグループ株式会社 経営管理部 IR担当

TEL 03-6228-3822

<https://segue-g.jp/ir/contact/>